

ツインアクセル(ブラジル国債&アフリカ株式)《2017-01》

投資家の皆さまへ
(販売用資料)

2010.8

追加型投信/海外/資産複合

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

高金利ブラジル国債と将来性のアフリカ株式。



投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは

設定・運用は

大和証券
Daiwa Securities

三菱UFJ投信
MUFG

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、
(社)金融先物取引業協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

三菱UFJ投信オフィシャルサイト
<http://www.am.mufig.jp/>

三菱UFJ投信より基準価額・分配金をメール配信 ※メール配信は設定日より開始します。
<http://k.m-muam.jp/a/1/3> ※メール配信対象外ファンドもあります。



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【ご注意事項等】

- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。
- 当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ご挨拶

このたびはツインアクセル(ブラジル国債 & アフリカ株式)《2017-01》の販売用資料をご覧いただき、誠にありがとうございます。
当ファンドは、当初設定時に、約60%を高金利で投資適格のブラジル国債に投資し、満期償還時にブラジルリアルベースでの当初投資元本の確保をめざす一方、残りの40%を、高成長が期待できるアフリカ株に投資することによって、株式の値上がり益等の獲得もめざすファンドです。

当ファンドの債券運用の対象国であるブラジルは、地下資源の価値の高まりや政府の堅実な政策運営に支えられ、かつての高インフレ、信用危機の状況から様変わりしています。2007年に純債務国から純債権国へ転じ、国債の格付けは既に投資適格水準となっています。

アフリカも様変わりしています。豊富な地下資源、これから人口ボーナス期を迎える若い人口構成、海外からの直接投資も含めた力強いインフラ投資といった特長は、かつてのBRICs諸国を思い起こさせます。アフリカ株式市場は未成熟であり、リスクは大きいものの、株式の時価総額がGDPに占める比率をみると、まるで大相場前のBRICs諸国を彷彿とさせます。まさに「ツインアクセル」タイプのファンドに相応しい投資対象ではないでしょうか。

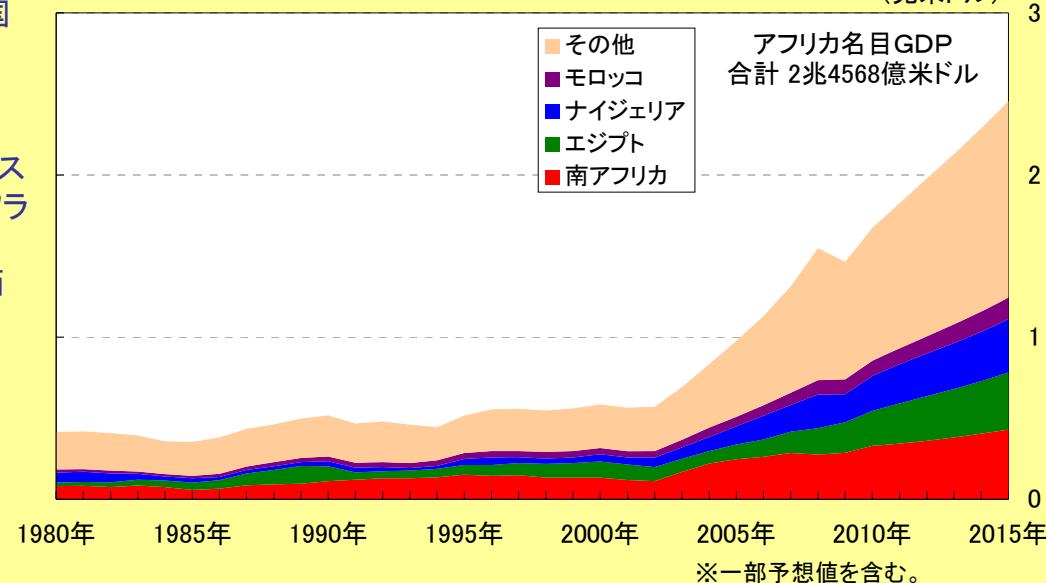
当ファンドの魅力の詳細につきましては、当資料本編をご覧ください。
お申込みは、大和証券にて2010年9月1日より行っております。
(当初申込期間は2010年9月27日まで、
継続申込期間は9月28日から9月30日まで)

三菱UFJ投信株式会社 取締役社長 後藤 俊夫

アフリカの名目GDPの推移

(1980年～2015年)

(兆米ドル)



(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」のデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色	P 3
ツインアクセルの魅力	P 4
アクセル1	
高金利、投資適格のブラジルリアル建て国債	P 5
ブラジル債券投資の魅力～信用力の改善～	P 6
アクセル2	
アフリカの株式市場	P 7
成長する「アフリカ」の今(概況)	P 8
成長のスタートラインに立つアフリカ諸国	P 9
アフリカの成長ストーリー	P 10
先んずれば制す	P 11
①成長に必須のインフラ投資	P 12
②アフリカの資源・エネルギー(1)、(2)	P 13～14
③豊かさを求める10億人	P 15
ご参考 ～南アフリカ・エジプト～	P 16
ご参考 ～ナイジェリア・ケニア～	P 17
当ファンドの参考ポートフォリオ(アフリカ株式部分)	P 18
個別銘柄のご紹介	P 19～20
「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのご紹介	P 21
ツインアクセルの収益イメージ	P 22
当資料で使用している指数について	P 23
投資リスク	P 24
お申込みメモ	P 25
ファンドの費用	P 26

ファンドの目的

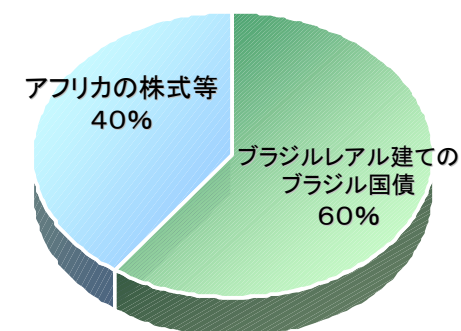
ブラジルリアル建てのブラジル国債およびアフリカの株式等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1 主として、ブラジルリアル建てのブラジル国債およびアフリカの株式等※を実質的な投資対象とします。**
※株式等とは、株式、預託証券(DR)、ワラント(新株予約権証券)、CB(転換社債型新株予約権付社債)、および株価連動債をいいます。
(注)預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 2 設定当初の債券と株式等への投資比率は、概ね6:4とします。その後、為替や株価の値動き等により投資比率は変化します。**
- 3 債券への投資にあたっては、ブラジル国債のうち償還までの期間がファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。**
- 4 株式への投資にあたっては、アフリカ諸国の企業の株式等の中から、確信度が高い銘柄に投資を行います。**
アフリカの株式市場は、先進国等の株式市場と比較して時価総額や売買高の点で規模が小さいため、大口の株式の売買には時間を要する可能性があります。そのため、当初設定後、株式への投資比率を高めるまでに数ヶ月かかることも考えられます。

実際の運用にあたっては、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行う「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」への投資を通じて行います。
- 5 原則として、為替ヘッジを行いません。**
- 6 ファンドの購入申込みは、2010年9月30日までの間に限定して受け付けます。**

設定当初の投資比率(イメージ)



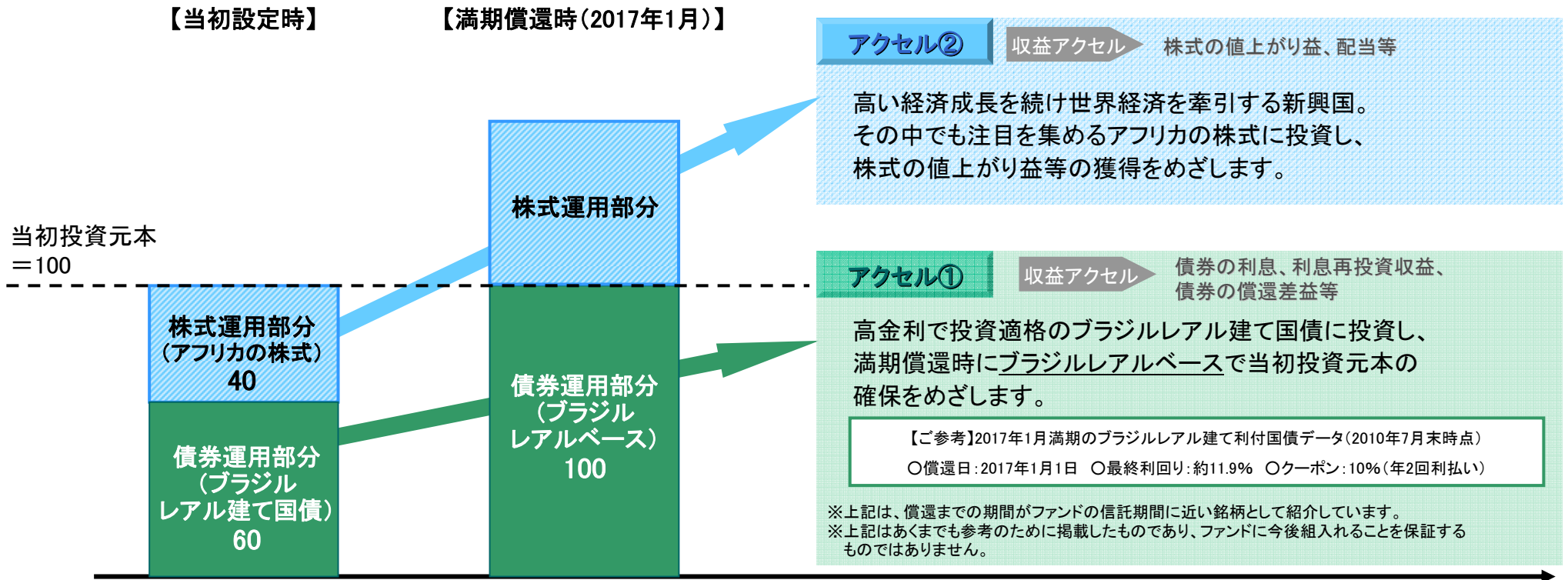
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ツインアクセルの魅力



- ◆ 当初設定時、約60%を高金利で投資適格のブラジルリアル建て国債に投資し、満期償還時にブラジルリアルベースで当初投資元本の確保をめざします。
- ◆ 当初設定時、約40%を高成長が期待できるアフリカの株式に投資し、株式の値上がり益等の獲得をめざします。



上図はイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

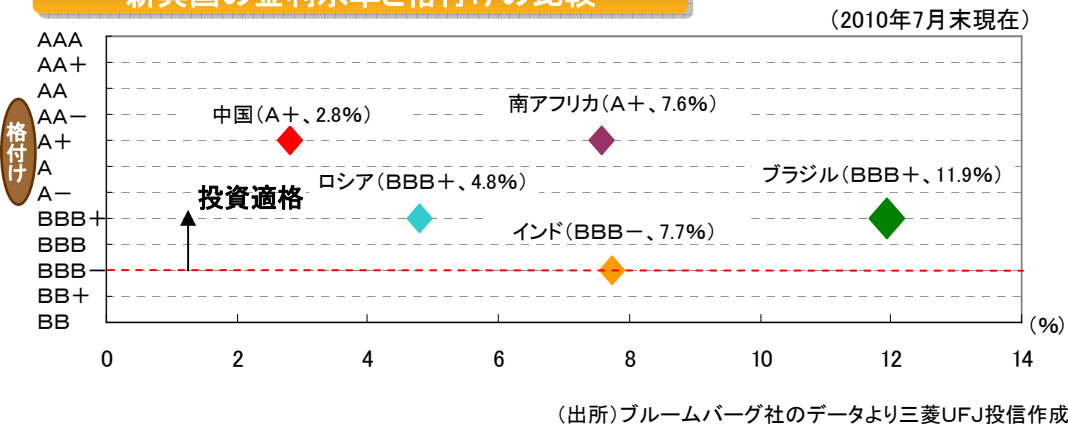
- ※ 満期償還時、途中売却時等に、円換算ベースで当初投資元本が確保されるわけではありません。
- ※ ファンドは、債券、株式など値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。
- ※ ブラジル国債は、ブラジルリアルベースでの元本確保が達成できたとしても、対円での為替の影響を受けるため、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

アクセラ① 高金利、投資適格のブラジルレアル建て国債



- ◆ 新興国の投資適格国債の中で、ブラジルレアル建て国債の利回りは非常に高いものとなっています。
- ◆ ブラジルの経済成長率は日本を大きく上回ると見込まれており、金利差の拡大からもブラジルレアルの対円での通貨価値上昇が期待されます。

新興国の金利水準と格付けの比較



※左記格付けは2010年7月末現在のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)の国債の自国通貨建て長期信用格付けです。今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。

※インド・中国・南アフリカは6年国債、ブラジルは7年国債、ロシアは残存期間8年程度の国債(米ドル建て)の利回りを使用しています。

※左記グラフは為替変動を考慮しておりませんので、外国債券の利回りがそのまま投資成果となるわけではありません。

ブラジルレアル建て国債市場概況

種類	クーポン	平均残存年数	発行残高
固定利付債	10%	3.2年	10.7兆円

(2010年7月末現在)

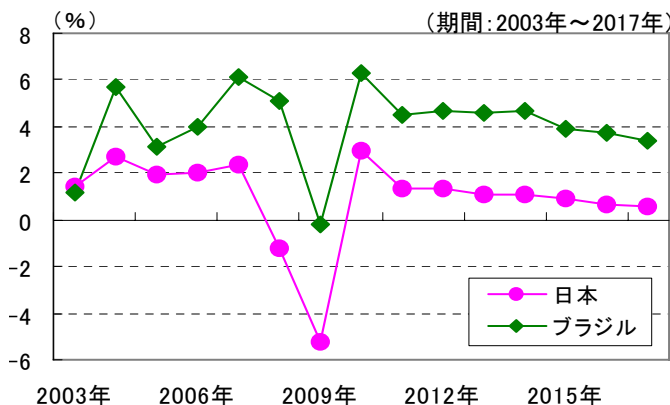
(出所)ブルームバーグ社、ブラジル金融市場協会のデータより三菱UFJ投信作成

ブラジルのイベントカレンダー

2010年10月	大統領選挙
2010年11月	G20首脳会議(ソウル)
2011年1月	大統領就任
2014年6-7月	サッカーワールドカップ
2016年8月	夏季オリンピック(リオデジャネイロ)

(出所)各種報道より三菱UFJ投信作成

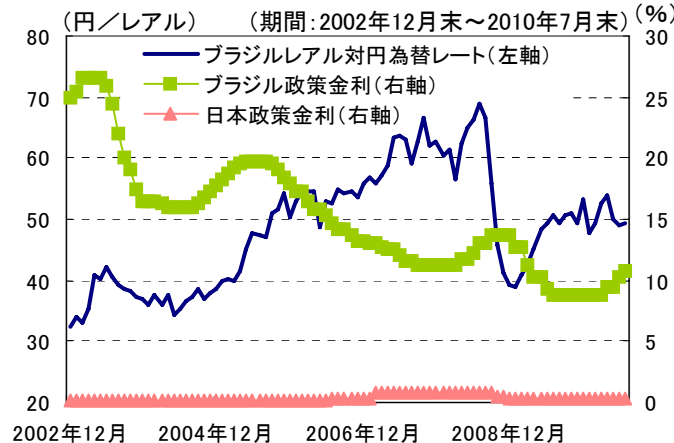
ブラジルと日本の実質GDP成長率



※ 2008年まではIMF2010年4月発表の実績値、2009年以降はEIU (Economist Intelligence Unit) の発表値。

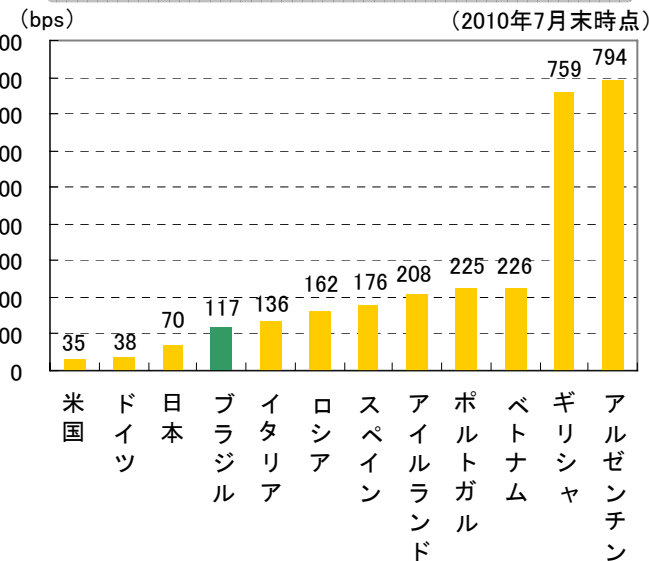
(出所)IMF「ワールド・エコノミック・アウトルック(2010年4月)」、トムソン・ロイター社のデータより三菱UFJ投信作成

ブラジル・日本の政策金利とブラジルレアル対円為替レート



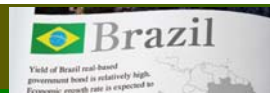
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

主要国のソブリンCDS



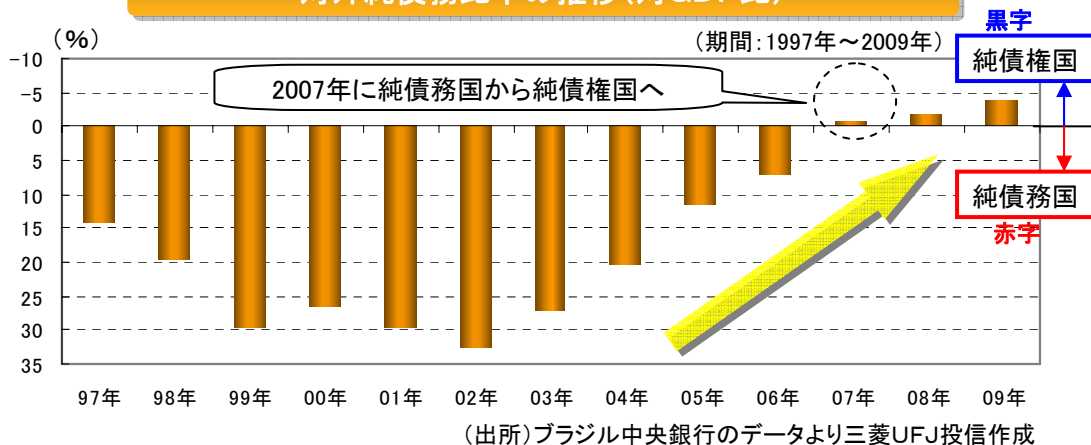
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



◆ 近年ブラジルは財政状況の安定化等を背景に信用力が高まっています。これにより、投資対象としての魅力も高まり、債券市場への資金流入が期待されます。

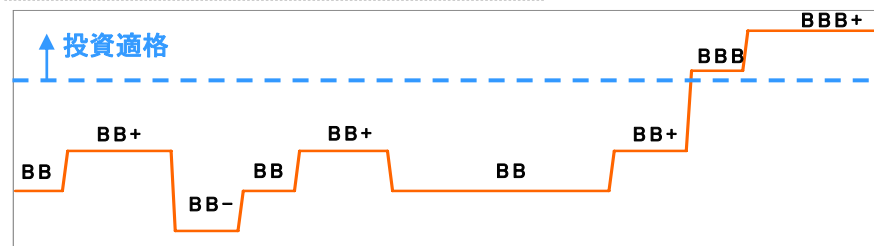
対外純債務比率の推移(対GDP比)



ブラジル政府長期債務(レアル建て)格付けの推移

信用力向上→資金流入期待

(期間: 1996年6月～2010年7月)

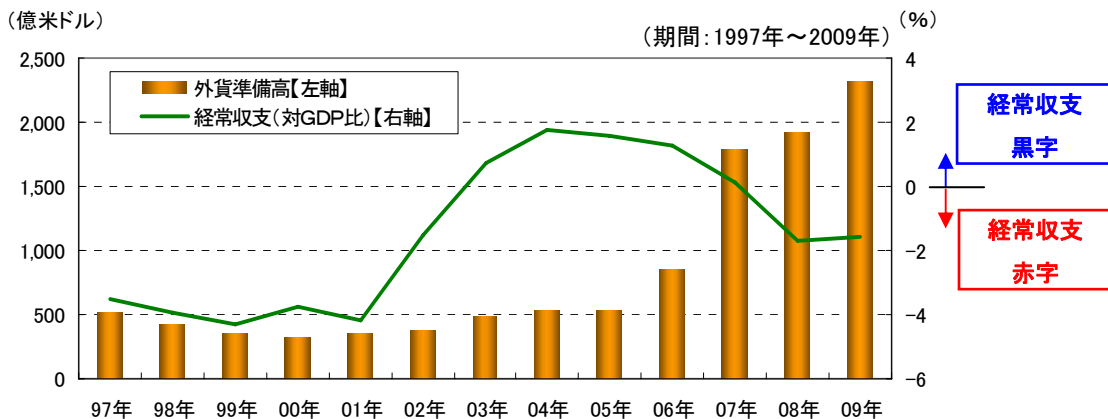


96年 97年 98年 99年 00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年 10年

格付け(長期信用格付け)は、発行される債券の元本返済・利払いの確実性を評価して、その度合いについて一定の記号を用いてランク付けしたものです。上記格付けは、S&Pの国債の自国通貨建長期信用格付けです。今後、政治経済環境により格付けは変更されることがあります。

(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

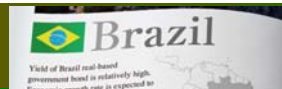
外貨準備高と経常収支(対GDP比)



(出所) IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」、トムソン・ロイター社のデータより三菱UFJ投信作成

	信用力									
	高い									低い
	投資適格格付け					投機的格付け				
ムーディーズ・インベスツーズ・サービス (Moody's)	Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	-
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D
	利回り									
	低い									高い

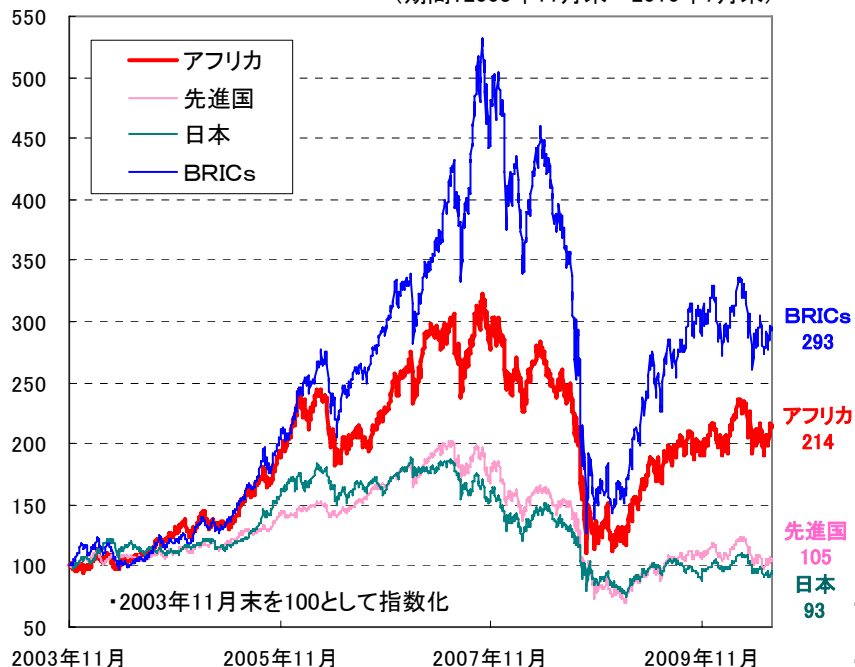
Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1, 2, 3」、S&PのAAからCCCまでの格付けには「+、-」という付加記号を省略して表示しています。上記は信用格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは信用格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。



- ◆ アフリカ株式は、2007年にかけて上昇した後は金融危機の影響から2009年にかけて急落、その後は経済成長を見直す動きから反発となりました。
- ◆ アフリカの株式は、先進国と比較して、上下の振幅が相対的に大きい株式市場と言えます。
- ◆ 先進国企業等と比べ、2011年のアフリカの企業は、ナイジェリアをはじめ高い利益成長が見込まれています。

各国株価指数の推移※1

(期間:2003年11月末~2010年7月末)



※1、※2のグラフで使用した指数は以下の指数です。

アフリカ:MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケット・アフリカ・インデックス(配当込み)(円換算ベース)
 先進国:MSCI Kokusai Index(MSCI コクサイ インデックス)(円換算ベース)、日本:東証株価指数(TOPIX)
 BRICs:MSCI BRIC インデックス(円換算ベース)、米国:S&P500株価指数、ドイツ:DAX指数、中国:上海総合指数、
 世界:MSCI ワールドインデックス、南アフリカ:FTSE/JSE アフリカ全株指数、ナイジェリア:ナイジェリア全株指数

アフリカにおける 各国株式時価総額とそのシェア

(2010年7月末)

	時価総額 (兆円)	シェア (%)
南アフリカ	36.9	64.6
エジプト	6.6	11.5
モロッコ	5.8	10.2
ナイジェリア	3.5	6.1
ケニア	1.2	2.1
スワジランド	0.9	1.6
チュニジア	0.9	1.5
その他	1.4	2.5
上記合計	57.1	100.0

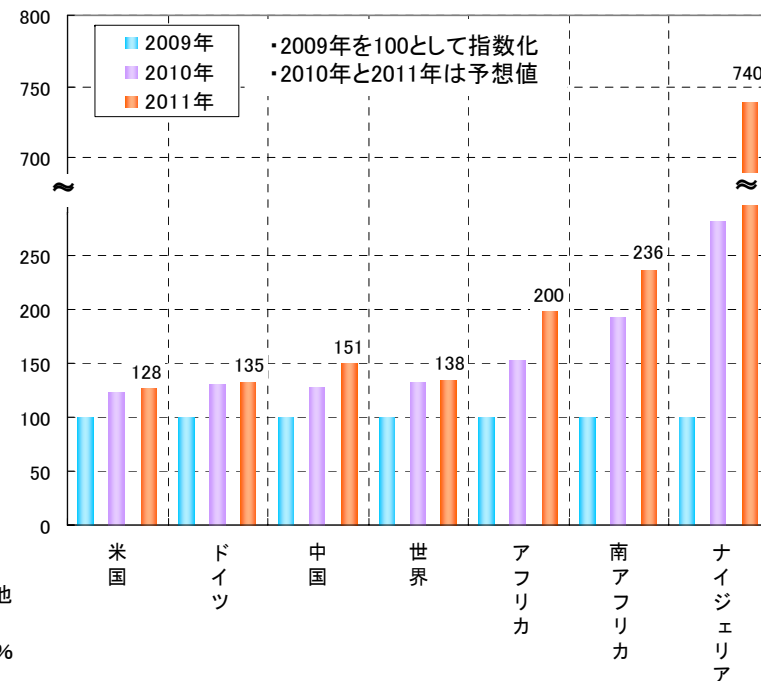
<ご参考>

	時価総額 (兆円)
日本	306.7
中国	447.8

- ・シェア=各国時価総額÷上記7カ国およびその他の時価総額合計
- ・四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならないことがあります。
- ・中国の株式時価総額は香港を含む。

各国EPS成長率予想※2

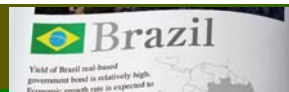
(期間:2009年~2011年)



※EPS(1株当たり利益)とは、税引き後純利益を発行済み株式総数で除した値をいいます。1年間の税引き利益が1株当たりどのくらいになるかを表します。

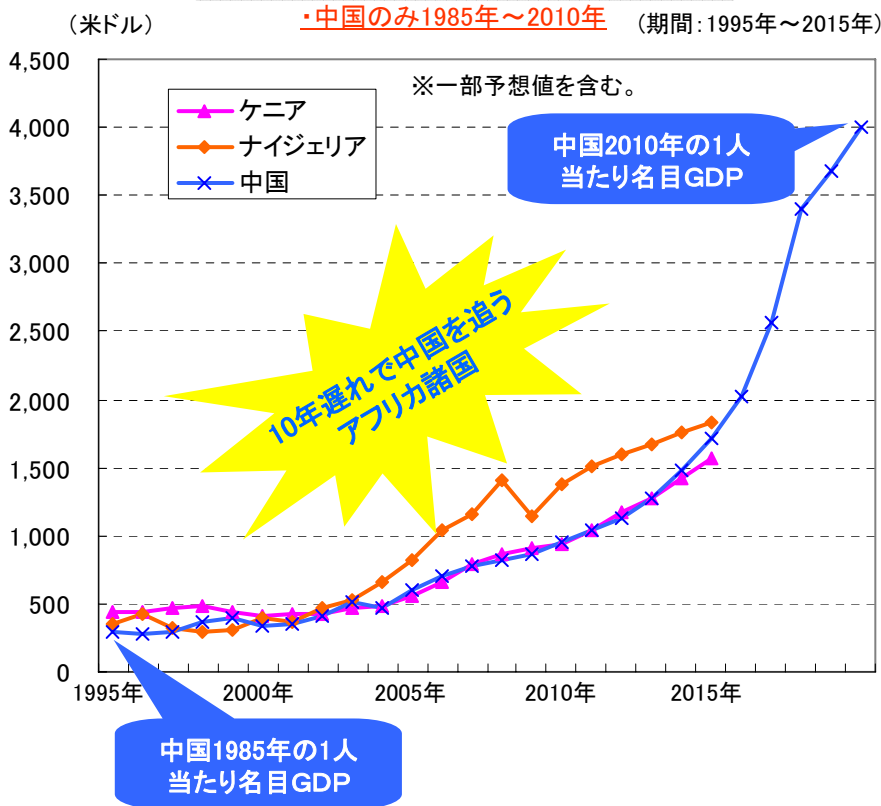
(出所)MSCI社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

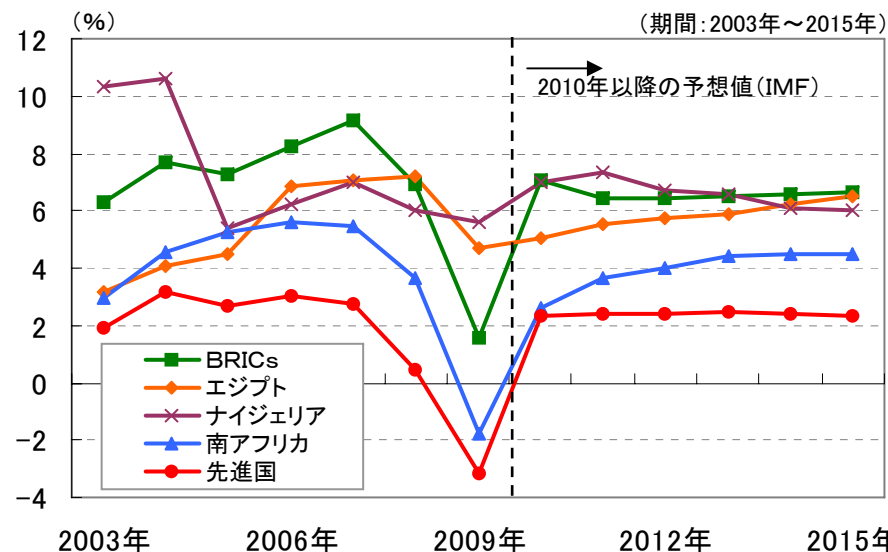


- ◆ ケニアとナイジェリアの一人当たり名目GDPは、約10年前の中国と同じような水準です。
- ◆ 中国の例になぞらえると、アフリカ諸国の一人当たり名目GDPの水準は、飛躍的に拡大する可能性を秘めています。
- ◆ 実際に先進国との比較において、アフリカのGDP成長率は高い水準で推移しております。

1人当たり名目GDPの推移



実質GDP成長率の推移



※上記グラフにおける先進国とはIMFが定義した国々です。2010年以前のデータには一部予測値が含まれます。BRICsはブラジル、ロシア、インド、中国の平均値です。

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」のデータより三菱UFJ投信作成

2017年までの各国名目GDP※の見通し

(億米ドル)

	2009年	2013年	2017年	2009年→2017年
エジプト	1,880	3,356	5,116	2.7倍
ナイジェリア	1,734	3,293	4,502	2.6倍
南アフリカ	2,872	3,713	4,680	1.6倍

※2009年はIMFの予想値、2013年と2017年はEIU (Economist Intelligence Unit)の予想値を使用。

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」、トムソン・ロイター社のデータより三菱UFJ投信作成

※中国の1人当たり名目GDPは、1985年から2010年のデータを1995年を起点とし、ずらすことにより表記しています。

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」のデータより三菱UFJ投信作成

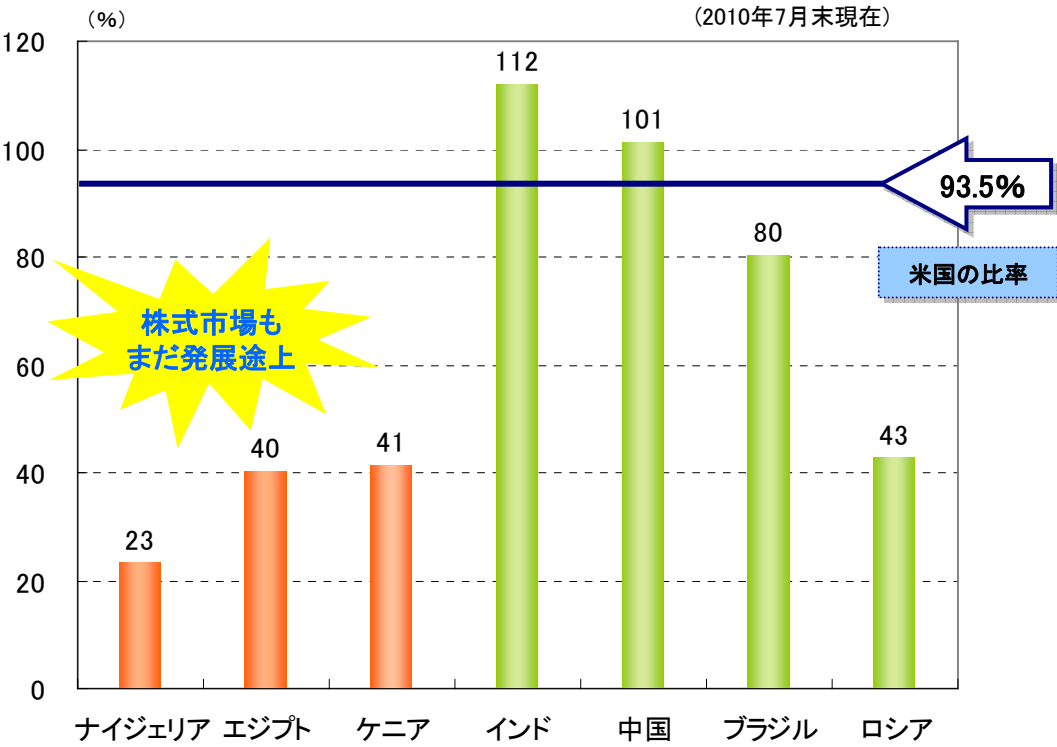
本見通ししないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

アクセラ② 成長のスタートラインに立つアフリカ諸国

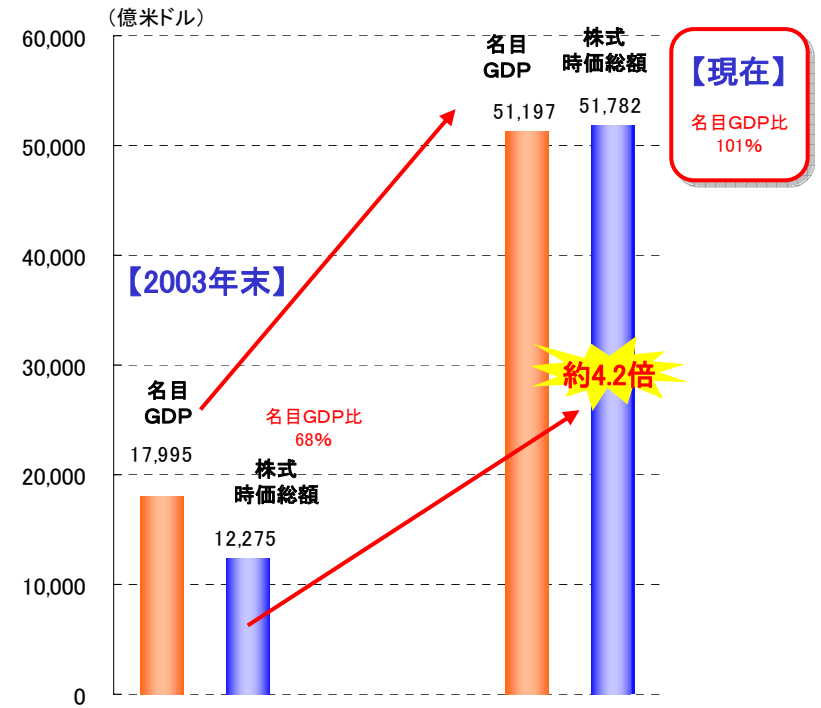


- ◆ 経済規模と比較した、現在のアフリカ諸国の株式市場の時価総額は相対的に割安な状況と言えます。
- ◆ 株式時価総額は、経済成長と歩調を合わせて名目GDPに近い規模となる傾向があります。例えば、中国の株式時価総額の名目GDPに対する比率は、2003年の68%が現在では101%まで上昇しています。

各国の株式時価総額(対名目GDP比)



過去の中国における名目GDPと株式時価総額の比較



- ・株式時価総額は2010年7月末現在。
- ・名目GDPは2009年。
- ・中国の名目GDP、株式時価総額は香港を含む。
- ・2009年の名目GDPは一部IMF予想を含む。
- ・現在の名目GDPは2009年の数値、一部IMF予想を含む。株式時価総額は2010年7月末の数値。
- ・各国の株式時価総額÷各国の名目GDP(2009年)で計算。

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

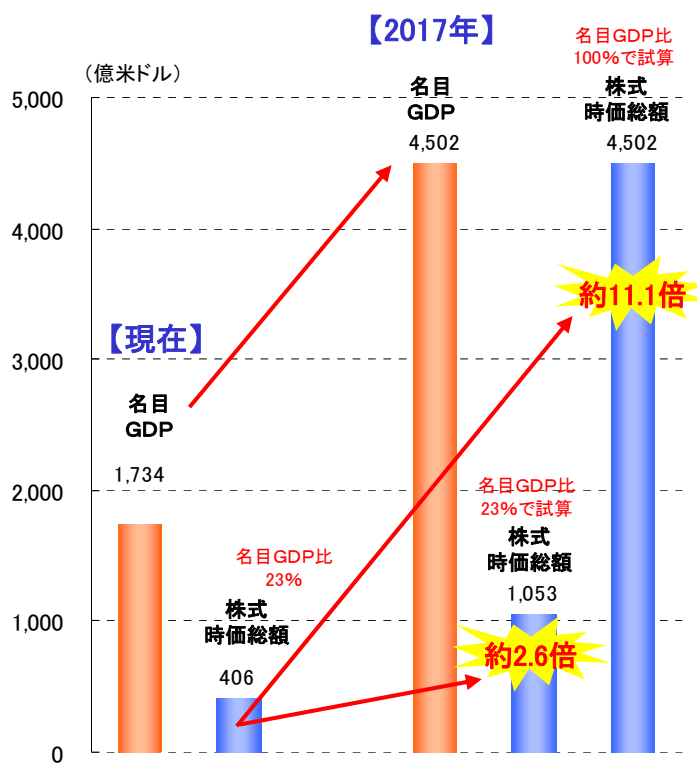
(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」、トムソン・ロイター社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記各グラフは過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。本見通しのない分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

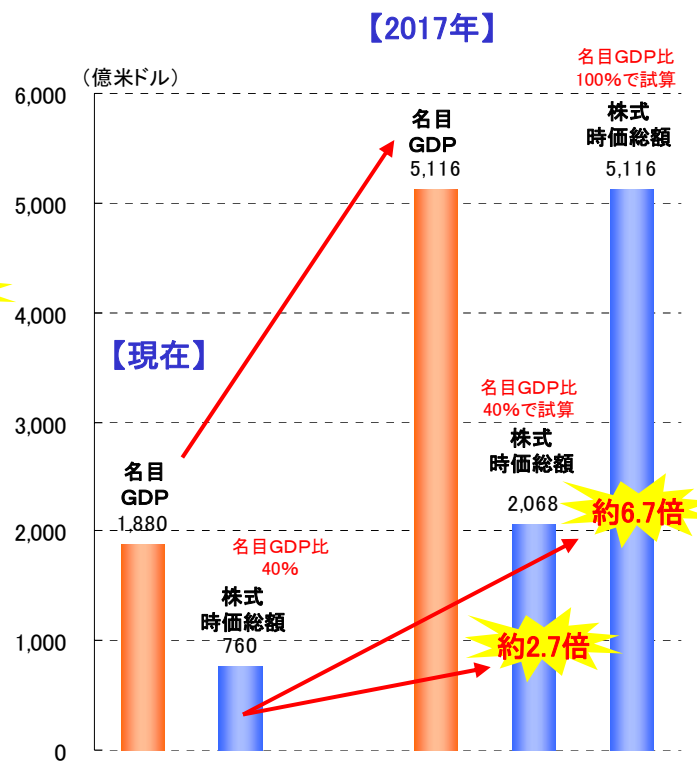


◆ 中国の事例をあてはめると、アフリカ諸国の株価が大きく上昇するストーリーが見えてきます。
 ◆ 2017年の株式時価総額は、ナイジェリアは約11倍、エジプトは約7倍まで拡大すると試算されます。

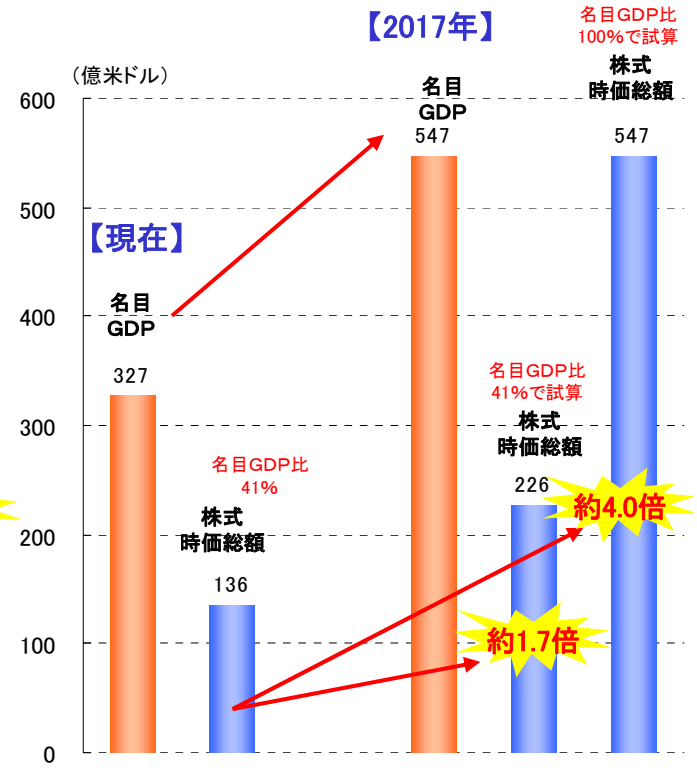
2017年のナイジェリアの株式時価総額(試算)



2017年のエジプトの株式時価総額(試算)



2017年のケニアの株式時価総額(試算)



・現在の名目GDPは2009年のIMF予想値。株式時価総額は2010年7月末の数値。
 ・2017年の名目GDPはEIU (Economist Intelligence Unit) の予想値。

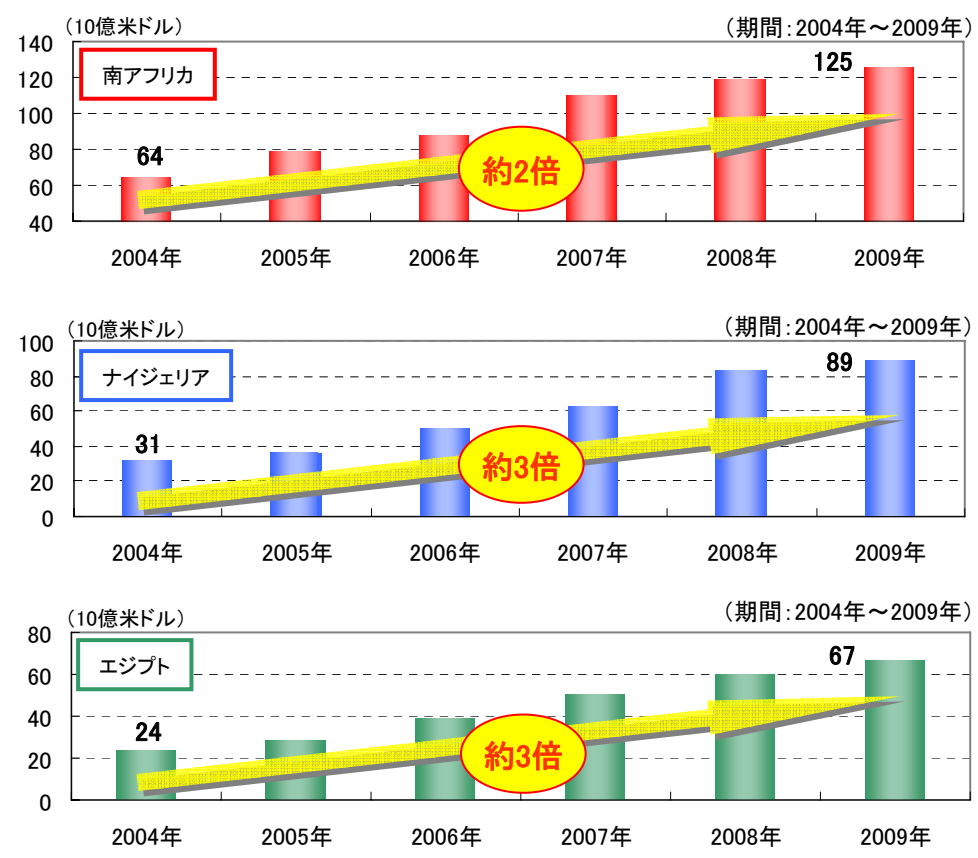
(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2010年4月)」、トムソン・ロイター社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記各グラフは過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではありません。

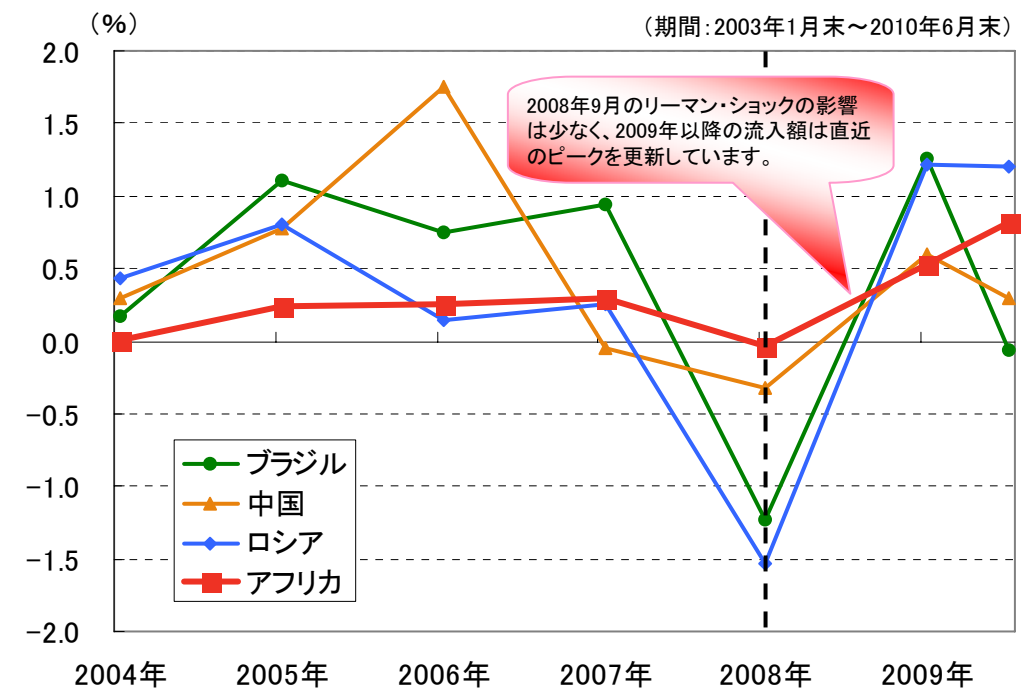


◆ いくつかの魅力あるテーマに惹かれ、すでに海外からの投資によるアフリカ投資は始まっています。
 ① インフラ投資 ② 資源・エネルギー ③ 豊富な労働力
 ◆ 2008年9月のリーマン・ショック後、他の新興国は一時的に資金流出がみられましたが、アフリカは堅調な資金流入が継続されています。

海外から各国への直接投資累計額※の推移



世界の投資信託への資金流入額



・数値は、資金流入額を株式時価総額で除した数値です。
 ・2010年は6月までの数値を年率換算したものです。
 ・アフリカは、南アフリカ・エジプト・ナイジェリア・ケニアの合計です。

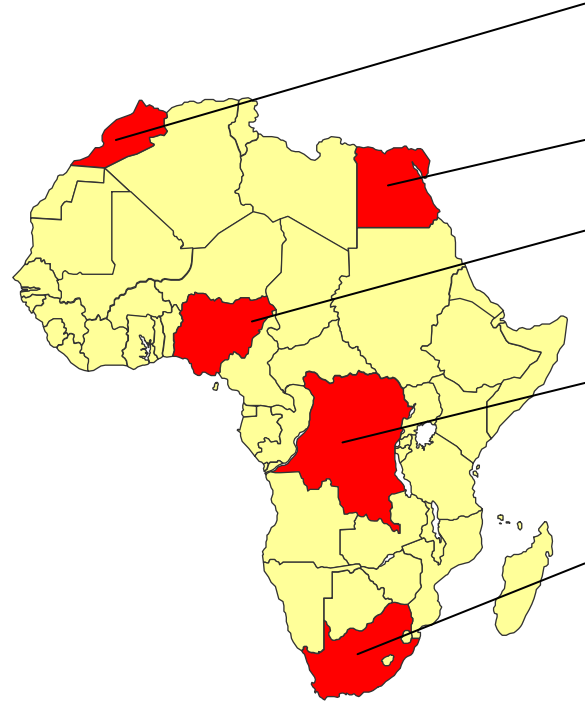
(出所)「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ、ブルームバーグ社のデータより
 三菱UFJ投信作成

※1970年以降の累計額 (出所)国連のデータより三菱UFJ投信作成
 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではありません。



拡大する インフラ投資

◆ アフリカ諸国はインフラ(社会基盤)未整備の国が多く存在します。
◆ 経済成長の足かせとなっていたインフラの未整備が解消されれば、経済成長が加速すると考えられます。



計画・進行中の主なプロジェクト

- モロッコ**
▶ 太陽熱エネルギープロジェクト。2019年までに90億米ドルを費やし、2000メガワットの規模拡大。
- エジプト**
▶ 2027年までに1,100億米ドルを火力・風力などの電力関連へ投資。
- ナイジェリア**
▶ 鉄道網整備プロジェクトに8.4億米ドル投資。2012年完成予定。
- コンゴ民主共和国**
▶ ベルギー政府と共同で行うキンシャサの都市部の鉄道網拡充プロジェクト。
▶ 世界銀行が送電線等電力供給インフラに3.6億米ドル支援見込み。
- 南アフリカ**
▶ 送配電設備敷設プロジェクト。南アフリカ政府は、中期経済成長戦略「成長加速と共有に向けたイニシアチブ(Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa: ASGISA)」を策定し、増大する電力需要に対応するため、大規模な発電・送配電インフラ整備計画を推進。

(2009年時点)

インフラ整備ランキング		名目GDP ランキング
順位	国名	
1位	ドイツ	}
3位	フランス	
8位	米国	}
13位	日本	
37位	チュニジア	78位
45位	南アフリカ	32位
46位	中国	}
55位	エジプト	
71位	ロシア	}
74位	ブラジル	
76位	インド	}
87位	ガーナ	
92位	ケニア	83位
119位	ウガンダ	102位
123位	タンザニア	94位
127位	ナイジェリア	45位

※「インフラ整備ランキング」とは、国際経済フォーラム(WEF = World Economic Forum)が各国の道路、空港等の基礎的社会基盤や通信関連投資、固定電話の普及率等の基準をもとに、社会基盤の充実度をランク付けしたものです。

インフラ整備と名目GDPの順位を比較すると、アフリカは経済成長に比べてインフラ整備が追いついていない国が多いと言えます。

名目GDPIは一部予想を含む。

(出所)各種資料および、「The Global Competitiveness Report 2009-2010」(World Economic Forum)、IMF「ワールド・エコノミック・アウトルック(2010年4月)」のデータより三菱UFJ投信作成

本見通しなしい分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



地下に眠る 巨大資産

- ◆ アフリカはダイヤモンドや白金族(プラチナ等)といった鉱物資源などが豊富な資源大陸です。
- ◆ アフリカを代表する資源国である南アフリカは、7月末現在の時価で換算すると、希少金属である白金族だけで名目GDPの約10倍もの採掘可能な埋蔵資源に恵まれています。

主要鉱物の埋蔵量シェア

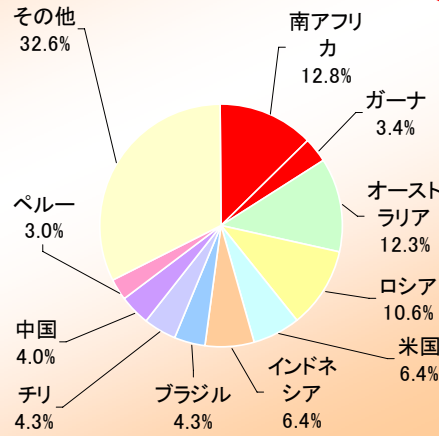
可採年数=埋蔵量÷生産量で三菱UFJ投信が計算

金

世界の可採年数=20年

【各産出国の経済規模との対比】

	①名目GDP (億米ドル)	②埋蔵金額 (億米ドル)	倍率 ②÷①
南アフリカ	2,872	2,278	0.8倍
ガーナ	155	608	3.9倍

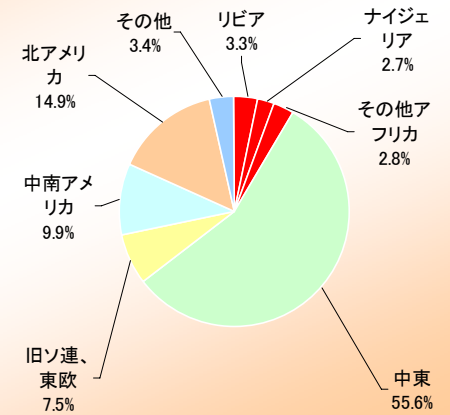


原油

世界の可採年数=50年

【各産出国の経済規模との対比】

	①名目GDP (億米ドル)	②埋蔵金額 (億米ドル)	倍率 ②÷①
リビア	604	34,470	57.1倍
ナイジェリア	1,734	28,596	16.5倍



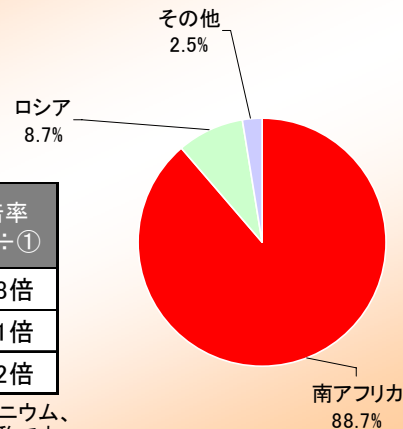
白金族^{*}

世界の可採年数=140年

【各産出国の経済規模との対比】

南アフリカ		①名目GDP (億米ドル)	②埋蔵金額 (億米ドル)	倍率 ②÷①
白金族	プラチナ	2,872	19,668	6.8倍
	パラジウム		3,121	1.1倍
	ロジウム		3,461	1.2倍

^{*}白金族とは、プラチナ、パラジウム、ロジウム、ルテニウム、オスミウムおよびイリジウムの6種類希少金属の総称です。

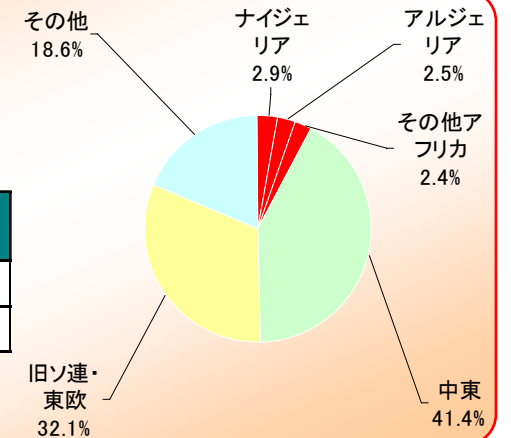


天然ガス

世界の可採年数=62年

【各産出国の経済規模との対比】

	①名目GDP (億米ドル)	②埋蔵金額 (億米ドル)	倍率 ②÷①
アルジェリア	1,408	8,333	5.9倍
ナイジェリア	1,734	9,652	5.6倍

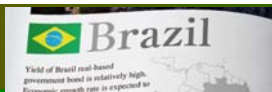


①名目GDP: 2009年の予想値、ガーナのみ確定値。

②埋蔵金額: 埋蔵量(金、白金族は2009年末、原油、天然ガスは2008年末の推計埋蔵量)×価格(2010年7月末)により計算しています。

^{*}四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならないことがあります。

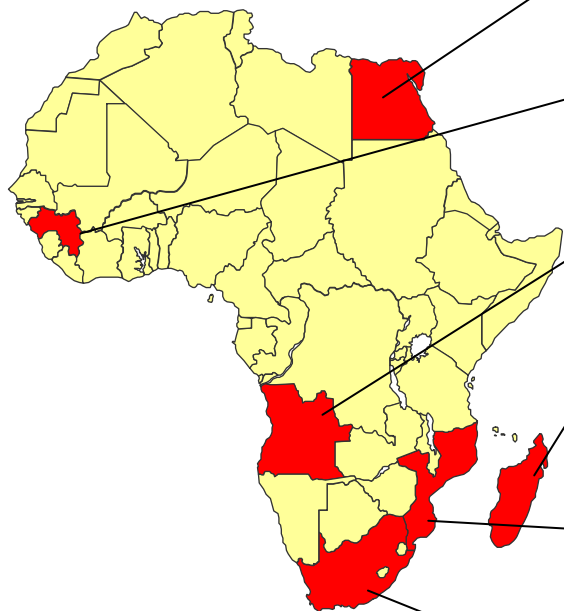
(出所) U.S. Geological Survey, Mineral Commodity Summaries, January 2010、世界国勢図会(2009/10)、ブルームバーグ社、IMF「ワールドエコノミックアウトルック(2010年4月)」のデータより三菱UFJ投信作成



加速する資源争奪

- ◆ 経済成長著しい中国やインド等新興国の資源需要が高まっています。
- ◆ アフリカは原油や鉱物資源の供給先として注目され、世界中から投資が集まっています。

アフリカの資源をめぐる最近の報道



エジプト

▶ 三井物産、三菱東京UFJ銀行等日本企業が韓国、欧州、アフリカの金融機関と協調し、エジプトの製油所建設事業に総額25億ドルを融資(2010年)

ギニア

▶ 中国アルミ業公司(チャイナルコ)と英国・オーストラリア系資源大手リオ・ティントが、共同でギニアにあるシマンドウ鉄鉱石鉱山の採掘プロジェクトで合意。(2010年3月)

アンゴラ

▶ インド国営石油天然ガス公社(ONGC)の子会社が、アンゴラの国営企業ソナンゴルとの間で、同国の油田鉱区入札に関する合意書に調印(2010年1月)

マダガスカル

▶ 住友商事等による資源開発プロジェクト。ニッケル・コバルトの生産を、鉱山開発から精錬所まで手がける一貫生産事業で総事業費は約4,500億円。2010年末に生産を開始。

モザンビーク

▶ ヴァーレ(ブラジル)がモザンビークの石炭プロジェクトに約6億米ドルを投資予定(2010年)

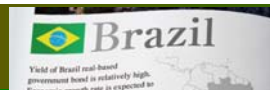
南アフリカ

▶ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、カナダの探鉱会社(プラチナ・グループ・メタルズ)と南アフリカのプラチナ鉱山の共同開発を始めたと発表(2009年10月)
▶ 住友商事が南アフリカ共和国へ約300億円を投じ、鉄鉱石、マンガン、クロム資源会社Assmang(アソマン)の権益を追加取得(2008年6月)

(出所)各種資料より三菱UFJ投信作成

本見通しのない分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

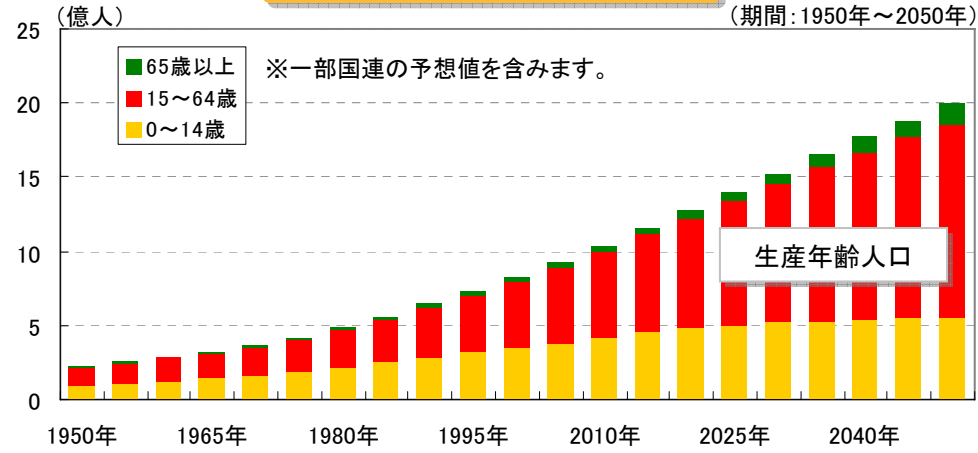
■ 当資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。



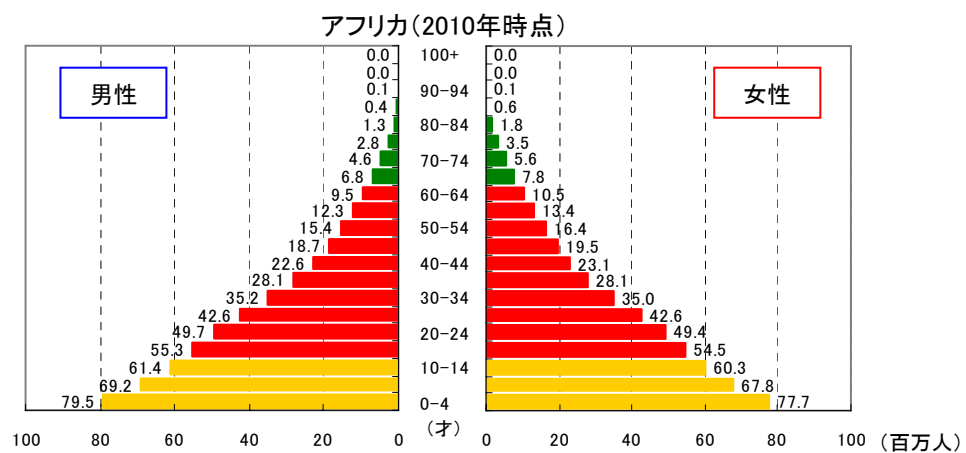
増加する人口
豊富な労働力

- ◆ 今後40年間でアフリカの人口はほぼ2倍に増加する見通しとなっています。
- ◆ 「生産年齢」と呼ばれる15～64歳の人口も大幅に増え、活力や勢いを感じさせる年齢構成となっています。
- ◆ 現在のアフリカは、高度成長期直前の日本と同様の年齢構成となっており、今後の飛躍的な経済成長が期待されます。

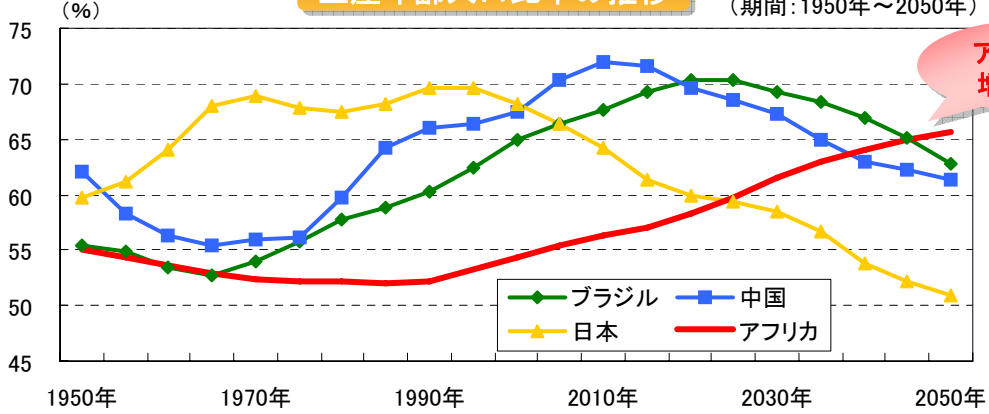
アフリカにおける人口の推移 (期間: 1950年～2050年)



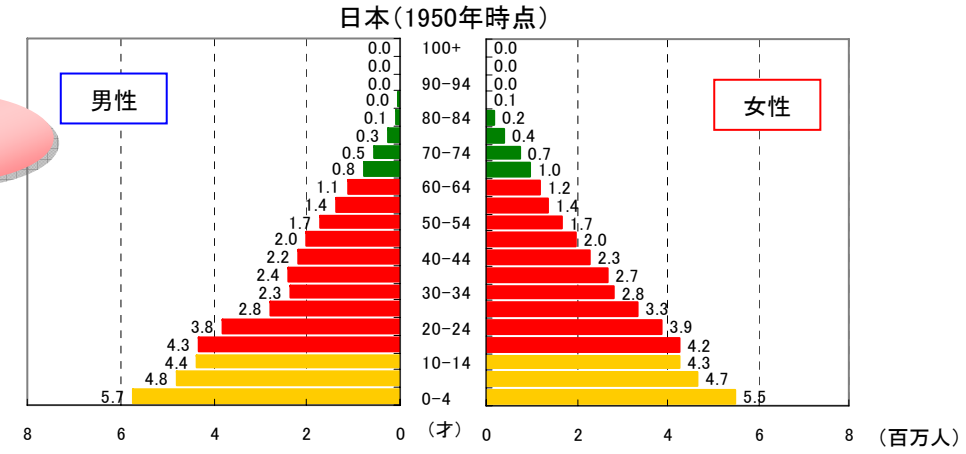
アフリカと高度成長期前の日本の年齢別人口構成比



生産年齢人口比率の推移 (期間: 1950年～2050年)

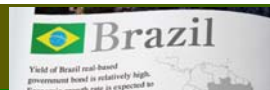


アフリカは増加予想

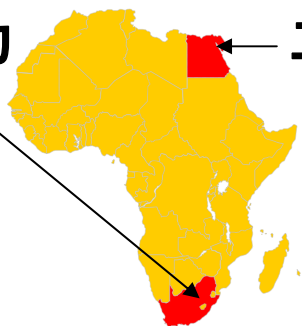


本見通しなしい分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(出所) 国連のデータより三菱UFJ投信作成



南アフリカ



エジプト



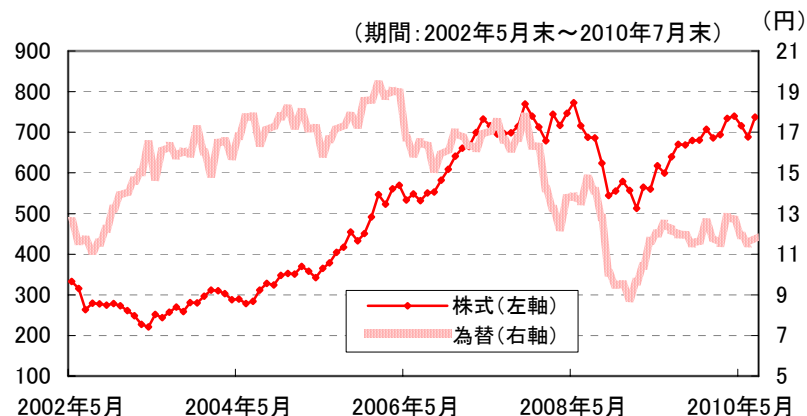
基礎データ

国名	南アフリカ共和国
首都	プレトリア
面積	122万平方キロメートル(日本の約3.2倍)
人口	4,790万人(2007年:世銀)
言語	英語、アフリカンス語、バンツ語諸語(ズールー語、ソト語ほか)の合計11が公用語
主要産業	(農業)畜業、とうもろこし、柑橘類、その他の果物、小麦、砂糖、羊毛、皮革類 (鉱業)金、ダイヤモンド、プラチナ、ウラン、鉄鉱石、石炭、銅、クロム、マンガン、石綿 (工業)食品、製鉄、化学、繊維、自動車
通貨	ランド(2010年7月末現在 1ランド=11.85円)
宗教	キリスト教(人口の約80%)、ヒンズー教、イスラム教
一人当たり国民総所得	5,720米ドル(2007年:世銀)

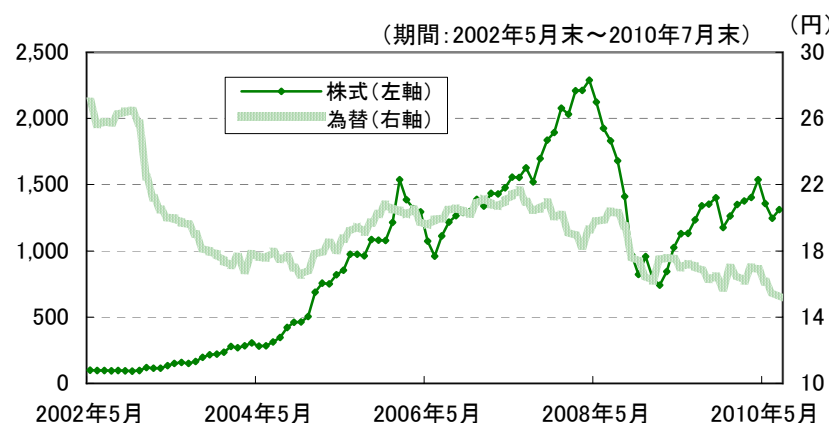
基礎データ

国名	エジプト・アラブ共和国
首都	カイロ
面積	約100万平方キロメートル(日本の約2.6倍)
人口	7,257万人(2006年人口調査、但し在外エジプト人は除く) (出所: Egypt State Information Service資料)
言語	アラビア語
主要産業	農業、鉱工業、貿易・金融・保険、石油、運輸
通貨	エジプト・ポンド(LE)とピアストル(PT) LE1=100PT (2010年7月末現在 1エジプト・ポンド=15.17円)
宗教	イスラム教、キリスト教(コプト教)
一人当たり国民総所得	1,800米ドル(2007/2008年度)

MSCI 南アフリカ インデックス(現地通貨ベース)と為替レート(対円)の推移



MSCI エジプト インデックス(現地通貨ベース)と為替レート(対円)の推移

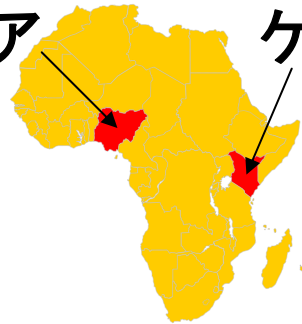


(出所)外務省、ブルームバーグ社等のデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 アフリカの株式時価総額上位4カ国についてご紹介をしているため、当ファンドが実際に投資する国とは異なる場合があります。



■ ■ ナイジェリア ケニア



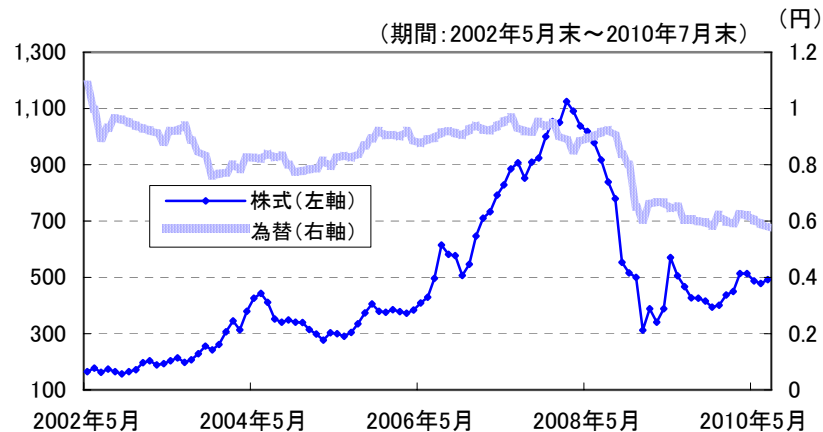
基礎データ

国名	ナイジェリア連邦共和国
首都	アブジャ(1991年12月ラゴスより遷都)
面積	約92万平方キロメートル(日本の約2.5倍)
人口	1億5,470万人(2008年、UNFPA)
言語	英語(公用語)、各民族語
主要産業	原油、天然ガス、農業等
通貨	ナイラ(2010年7月末現在 1ナイラ=0.58円)
宗教	イスラム教、キリスト教、伝統宗教
一人当たり国民総所得	1,160米ドル(2008年:世銀)

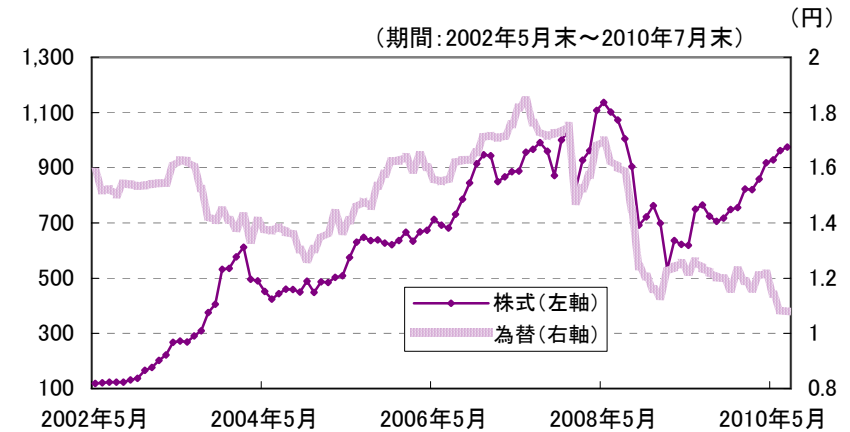
基礎データ

国名	ケニア共和国
首都	ナイロビ
面積	58.3万平方キロメートル(日本の約1.5倍)
人口	3,877万人(2008年:世銀)
言語	スワヒリ語、英語
主要産業	(農業)コーヒー、紅茶、園芸作物、サイザル麻、綿花、とうもろこし、除虫菊 (工業)食品加工、ビール、タバコ、セメント、石油製品、砂糖 (鉱業)ソーダ灰、ほたる石
通貨	ケニア・シリング(2010年7月末現在 1ケニア・シリング=1.08円)
宗教	伝統宗教、キリスト教、イスラム教
一人当たり国民総所得	730米ドル(2008年:世銀)

MSCI ナイジェリア インデックス(現地通貨ベース)と為替レート(対円)の推移



MSCI ケニア インデックス(現地通貨ベース)と為替レート(対円)の推移



(出所)外務省、ブルームバーグ社等のデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
アフリカの株式時価総額上位4カ国についてご紹介をしているため、当ファンドが実際に投資する国とは異なる場合があります。

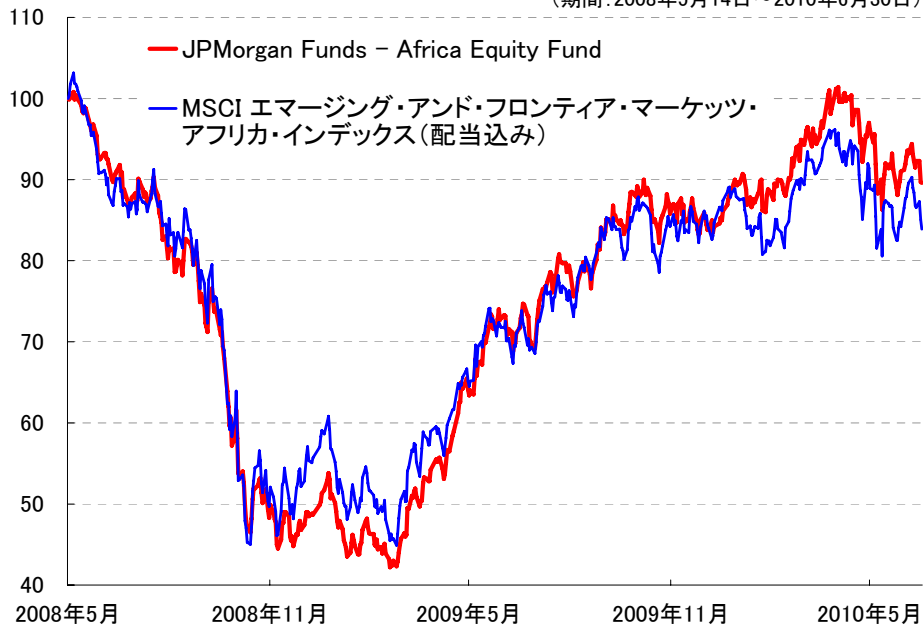
当ファンドの参考ポートフォリオ(アフリカ株式部分)



- ◆ 下記グラフは、当ファンドの投資対象である、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行っている外国籍投資信託の運用パフォーマンス、業種別・国別構成比です。
- ◆ アフリカの企業のみならず、アフリカで事業を展開する英国やカナダなどの企業も組入れています。

運用パフォーマンス

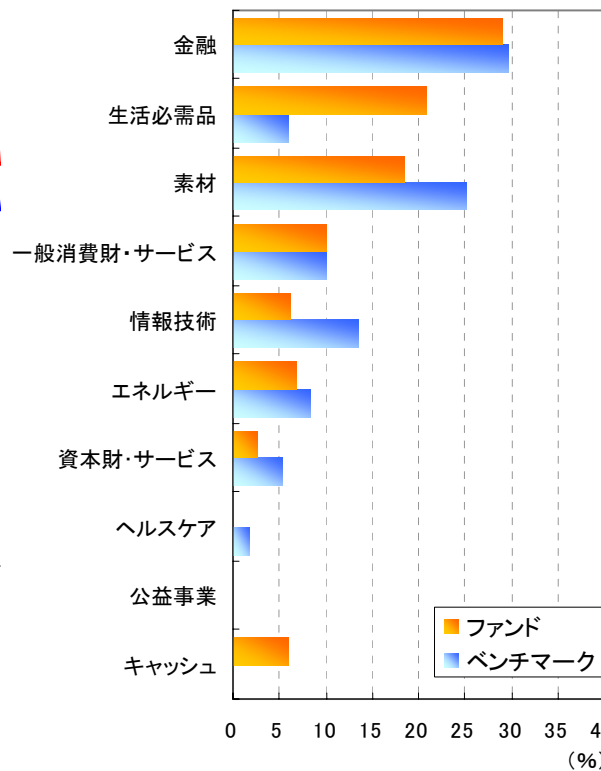
(期間:2008年5月14日~2010年6月30日)



騰落率				
期間	1か月	3か月	1年間	設定来(年率)
ファンド	-2.0%	-7.8%	22.9%	-5.0%
ベンチマーク	-3.6%	-9.3%	15.6%	-8.2%
超過収益	1.6%	1.5%	7.3%	3.2%

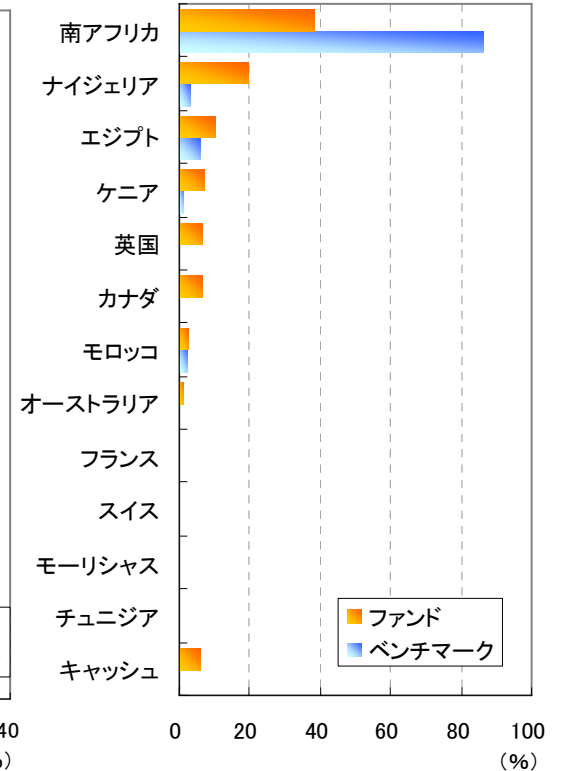
※「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」は米ドル建て、信託報酬控除後の数値。設定日を100として指数化。
 ※「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」には信託報酬率の異なる複数のシェアクラスが存在しますが、当ファンドが実際の投資対象とするシェアクラス(信託報酬:純資産総額の年0.91%(上限)および成功報酬)は、2010年6月30日現在、1口当たりの純資産価格が算出されていません。このため上記グラフは異なるシェアクラスの信託報酬(純資産総額の年1.90%および成功報酬)控除後の運用成果を示しています。

業種別構成比



(2010年6月末現在)

国別構成比

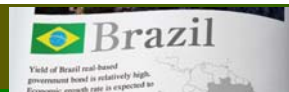


- ・比率は株式および株式関連証券等の評価額に対する割合です。
- ・当ファンドでは、上場している市場に関係なくアフリカ諸国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、あるいは大部分の経済活動がアフリカ諸国で行われている企業が発行する株式またはその株式の関連証券に投資します。

(出所)「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。本見通しなしい分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介①



■南アフリカ

インパラ・プラチナム・ホールディング(Impala Platinum Holdings Limited)
時価総額※ 約1,247億ランド(約1兆4,781億円)

【南アフリカの資源会社】

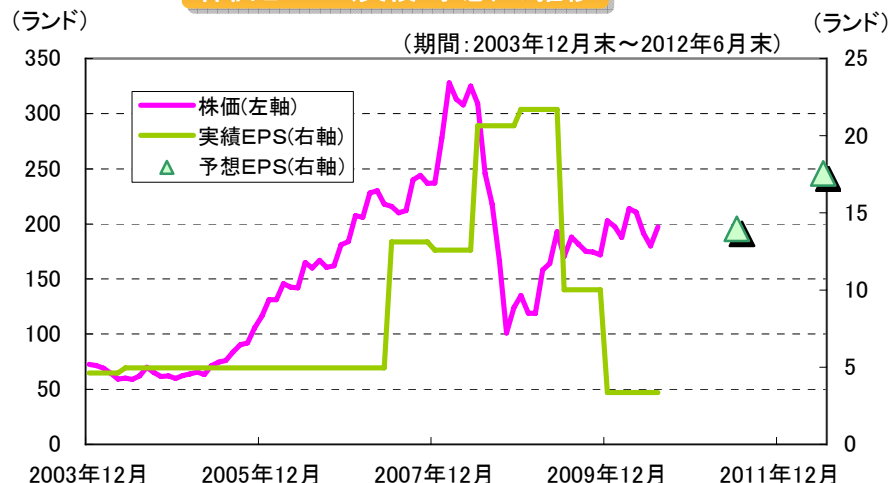
- ・南アフリカとジンバブエを中心とする、プラチナと白金族金属の主要生産者。
- ・世界でも重要な2つの鉱体に鉱業権益を持ち、プラチナを効率的かつ低コストに生産している。

売上高・税引前利益の推移

(単位:百万ランド) (期間:2006年度~2009年度)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	17,500	31,482	37,619	26,121
税引前利益	7,001	11,220	22,817	9,393

株価とEPS(実績・予想)の推移



※時価総額は2010年7月末現在。

※株価と実績EPSは2010年7月末までのデータ。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドが実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。

本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

■ナイジェリア

ギャランティー・トラスト・バンク(Guaranty Trust Bank Plc)
時価総額※ 約3,917億ナイラ(約2,256億円)

【ナイジェリアの商業銀行】

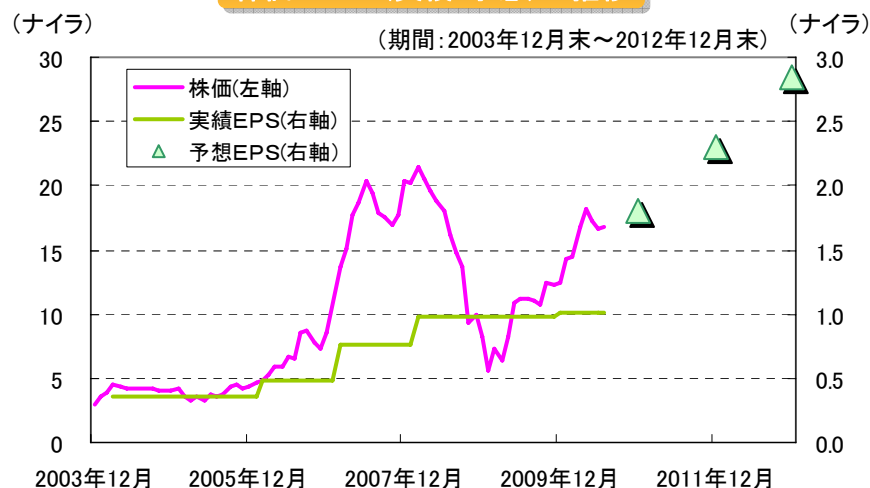
- ・個人および法人向けの銀行サービスを提供する。
- ・ガンビア、ガーナ、シエラレオネ、リベリア、英国でも営業を行い、4つのノンバンクの子会社がある。

売上高・税引前利益の推移

(単位:百万ナイラ) (期間:2006年度~2009年度)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	33,615	49,051	78,826	162,550
税引前利益	10,489	15,716	27,368	27,963

株価とEPS(実績・予想)の推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

個別銘柄のご紹介②



■ケニア

イースト・アフリカン・ブルワリーズ (East African Breweries Limited)

時価総額※ 約1,439億シリング(約1,553億円)

【ケニアのビール会社】

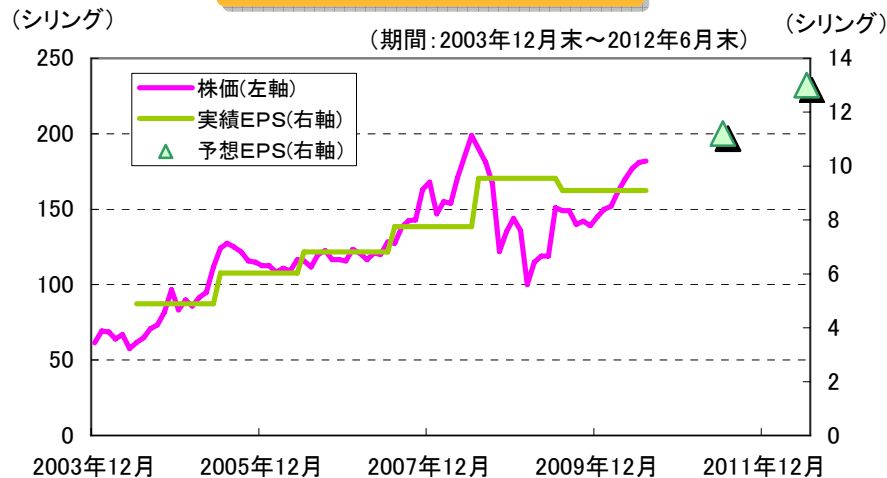
- ・ビール、ガラス製品の製造・販売を手掛ける。
- ・国内および世界的に製品の販売を手掛ける。

売上高・税引前利益の推移

(単位:百万シリング) (期間:2006年度~2009年度)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	20,907	25,871	32,488	34,408
税引前利益	8,577	10,636	12,316	11,989

株価とEPS(実績・予想)の推移



※時価総額は2010年7月末現在。
※株価と実績EPSは2010年7月末までのデータ。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドが実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。
本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

■カナダ

イースタン・プラチナム(Eastern Platinum Limited)

時価総額※ 約7億1,023万カナダドル(約596億円)

【カナダのプラチナ会社】

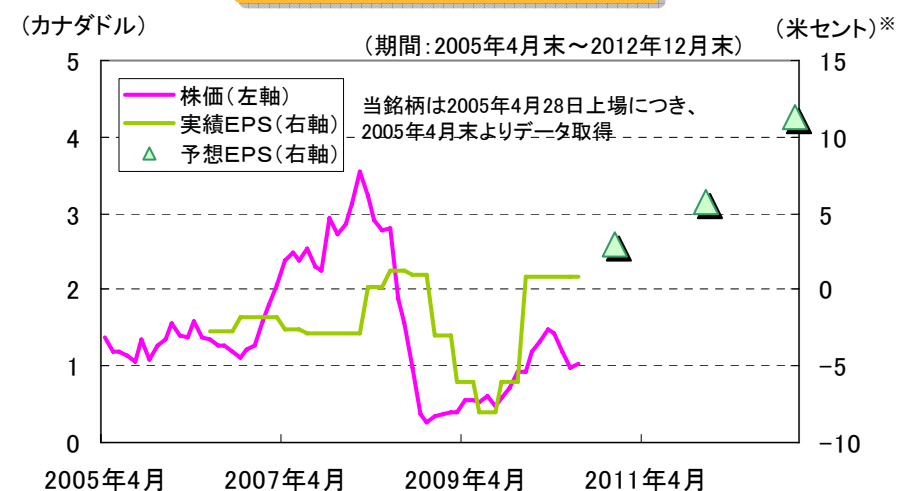
- ・南アフリカで白金族金属のプロジェクトに投資する。
- ・中国をはじめ、世界的なプラチナ需要の高まりを背景に、近年生産量を急速に伸ばしている。
- ・南アフリカの北東部にあるブシュフェルド・コンプレックスに鉱区を保有。

売上高・税引前利益の推移

(単位:百万米ドル※) (期間:2006年度~2009年度)

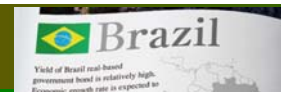
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	12.12	101.21	114.68	111.37
税引前利益	-4.22	-9.20	-298.23	-0.40

株価とEPS(実績・予想)の推移



※株式はカナダで上場していますが、グローバル展開する企業であるため、決算は米ドルで公表しています。
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのご紹介



「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

130年以上にわたる歴史を持ち、高い運用実績を誇る200以上の運用戦略を世界の投資家の皆様にご提供しています。

世界各地に41拠点

運用資産は約116兆円を誇り、世界有数

約670名の運用プロフェッショナル

(2009年12月末現在(運用資産は2009年12月末の為替相場により円換算))

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーについて

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界50カ国以上に営業拠点を持つ米国有数の銀行を中心とする金融サービス会社です。
- 米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、総資産、収益力、時価総額などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーとグループ会社の格付け

	(Moody's)	(S&P)
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(持株会社)	Aa3	A+
JPモルガン・チェース・バンク N.A.(銀行子会社)	Aa1	AA-

※ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's):発行体格付け
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P):長期外貨建発行体格付け

2010年7月末現在

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの2008年の主な動き

- 2008年3月 米証券5位のベアー・スターンズを救済買収
- 2008年9月 米銀行6位ワシントン・ミューチュアルの銀行業務を取得



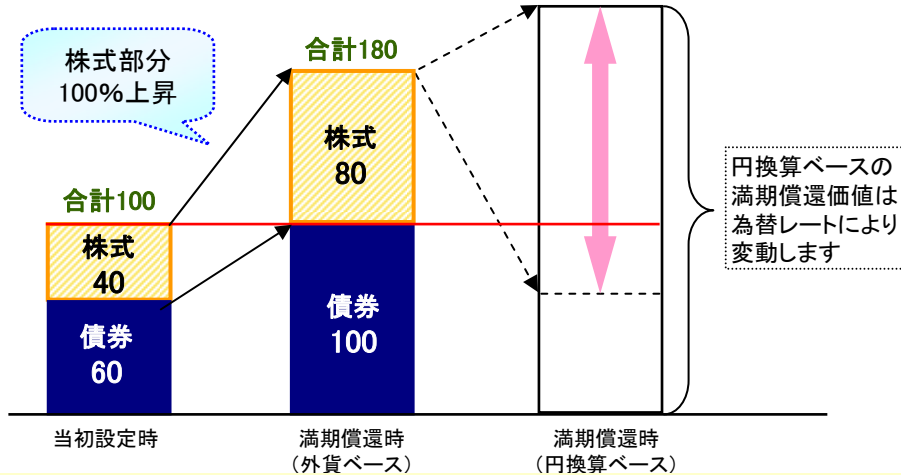
(出所)「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの資料より三菱UFJ投信作成

ツインアクセルの収益イメージ



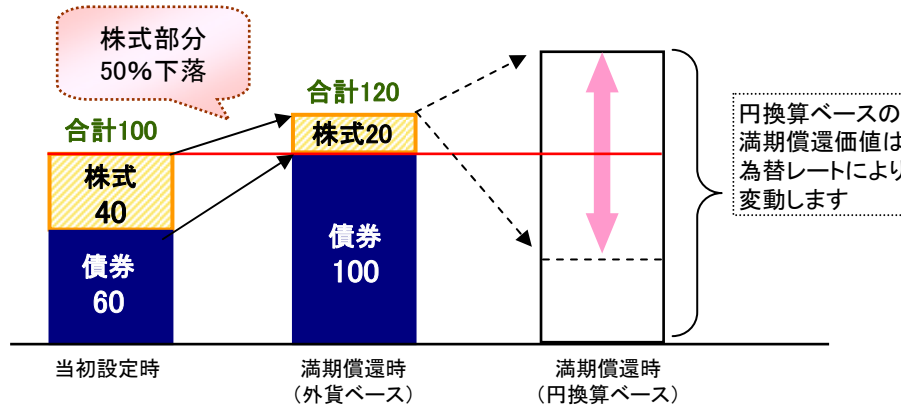
ケース① 株式運用部分上昇の場合

当初投資元本100のうち60をブラジルレアル建て国債に、40をアフリカ株式に投資。
 ①株式運用部分が100%上昇した場合、満期償還時の価値は外貨ベースで180となります。
 ②円換算ベースの満期償還価値は、その時点の為替レートにより変動します。



当初投資元本100のうち60をブラジルレアル建て国債に、40をアフリカ株式に投資。
 ①株式運用部分が50%下落した場合、満期償還時の価値は外貨ベースで120となります。
 ②円換算ベースの満期償還価値は、その時点の為替レートにより変動します。

ケース② 株式運用部分下落の場合



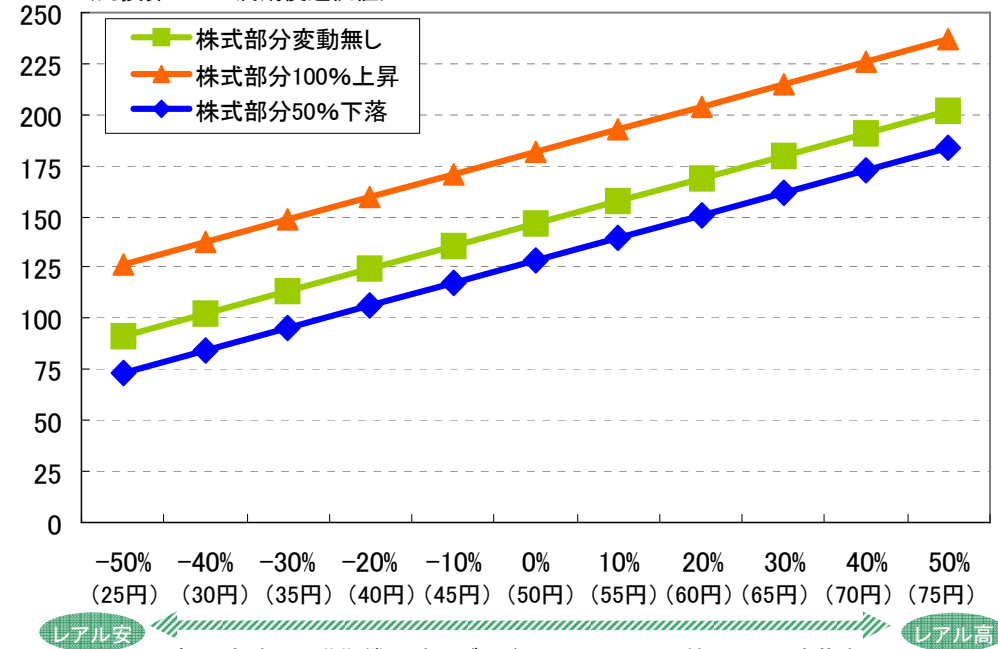
上図はイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 上記イメージ図においては、債券運用部分の利息の再投資収益は考慮しておりません。

※満期償還時、途中売却時等に、円換算ベースで当初投資元本が確保されるわけではありません。
 ※当ファンドは、債券、株式など値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

円換算ベースでの満期償還時受取り価値のシミュレーション

- ・投資元本は100として計算。
- ・債券運用部分は、2017年1月満期のブラジルレアル建て利付国債【償還日：2017年1月1日、◆最終利回り：11.9%、◆クーポン：10%（年2回利払い）（2010年7月末時点）】に投資したとして計算。債券利息の再投資利回りは10%で一定と仮定。投資する時点のブラジルレアルの為替レートは50円と仮定。
- ・株式運用部分の対円為替レートは、当初設定時から満期償還時の間一定であったと仮定。

(円換算ベース満期償還価値)



当初設定時から満期償還時のブラジルレアル対円為替レートの騰落率

※()内の為替レートは当初設定時のブラジルレアル対円為替レートを1レアル=50円と仮定した場合

上記シミュレーションは金融取引税、信託報酬を考慮しています。
 上記はあくまでシミュレーションであり、当ファンドの実際の値動きとは異なります。

当資料で使用している指数について



■MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケット・アフリカ・インデックス(配当込み)(円換算ベース)

MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケット・アフリカ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc. が開発した現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数で、南アフリカ、エジプト、モロッコ、ナイジェリア、ケニア、モーリシャス、チュニジアの株式で構成されています。MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケット・アフリカ・インデックス(配当込み)(円換算ベース)は、MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケット・アフリカ・インデックス(配当込み)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケット・アフリカ・インデックスはMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

■MSCI Kokusai Index(MSCI コクサイ インデックス)(円換算ベース)

MSCI Kokusai Index(MSCI コクサイ インデックス)とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。MSCI Kokusai Index(MSCI コクサイ インデックス)(円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCI コクサイ インデックス)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index(MSCI コクサイ インデックス)はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

■東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI BRIC インデックス(円換算ベース)

MSCI BRIC インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、ブラジル、ロシア、インド、中国の四か国の株式で構成されています。MSCI BRIC インデックス(円換算ベース)は、MSCI BRIC インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI BRIC インデックスはMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

■S&P500種株価指数

S&P500種株価指数とは、S&Pが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の一つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■DAX指数

DAX指数とは、ドイツの代表的な株価指数で、フランクフルト証券取引所に上場された銘柄のうち、取引額が多く時価総額の大きい30銘柄の優良株式を対象にしています。

■上海総合指数

上海総合指数とは上海証券取引所が公表している株価指数で、中国(本土)の株式市場の銘柄の値動きを示す代表的な指数とされています。

■MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。また、MSCI ワールド インデックスはMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

■FTSE/JSE アフリカ全株指数

FTSE/JSE アフリカ全株指数とは、ヨハネスブルク証券取引所に上場する銘柄で構成される南アフリカを代表する株価指数です。

■ナイジェリア全株指数

ナイジェリア全株指数とは、ナイジェリア証券取引所に上場する普通株式のみを対象とした株価指数で、1984年1月を100として算出されています。

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク) 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク) 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

<その他の留意点>

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・海外からのブラジル債券への投資について、債券購入時に発生する為替取引に対し金融取引税(2010年7月末現在 2%)が課税され、ファンドでは基準価額の引き下げ要因となります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。
- ・アフリカのうち一部の諸国の株式への投資については、先進国の金融商品取引市場に比べ、新興国の中でも市場規模、取引量が小さく、法制度(金融商品取引市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制、証券決済規制等)や、証券の売買を行う当該国の仲介業者等との取引慣行、インフラストラクチャー等が未発達であると考えられ、株式等の売買やコーポレートアクションに伴う受渡・決済等に遅延が発生すること、またはそれらに不履行等が生じた場合には投資資金の回収が困難になる可能性があります。また、企業情報の開示等の基準が先進国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。

<リスクの管理体制>

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購 入	購入の申込期間 当初申込期間: 2010年9月1日から2010年9月27日まで 継続申込期間: 2010年9月28日から2010年9月30日まで ※2010年10月1日以降、購入のお申込みはできません。	制 限 等	申込不可日 2010年9月28日以降において、サンパウロ証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
	購入単位 1万円以上1円単位(注)または1万口以上1口単位 (注)購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1万円以上1円単位でご購入いただけます。		換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入価額 当初申込期間: 1万口当たり1万円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
換 金	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)	信 託 期 間	信託期間 2017年1月24日まで(2010年9月28日設定)
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。		繰上償還 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
締 切	申込締切時間 2010年9月28日以降において、原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。	決 算 ・ 配 分	決算日 毎年9月27日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2011年9月27日
			収益分配 年1回の決算時に分配を行います。 「分配金再投資コース」……税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」……税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
大和証券株式会社

ファンドの費用



お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×申込口数 (当初1万口=1万円)
	換金時	換金時手数料

購入金額	手数料率
5,000万円未満	3.15% (税抜 3%)
5,000万円以上5億円未満	1.575% (税抜 1.5%)
5億円以上10億円未満	1.05% (税抜 1%)
10億円以上	0.525% (税抜 0.5%)

購入金額とは、購入価額に購入口数を乗じて得た額をいいます。購入時手数料は含まれません。

※償還乗換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について上記の手数料を無料とさせていただきます。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	当該ファンド(a) 投資対象とする投資信託証券(b)	純資産総額×年1.2915%(税抜 年1.23%) JPMorgan Funds-Africa Equity Fund 年0.91%以内+成功報酬 ※成功報酬は当該外国投資信託のベンチマークに対する超過収益率の10%
	実質的な負担(a)+(b)		年1.6555%(税込)程度+投資対象とする投資信託証券の成功報酬
		※投資対象とする外国投資信託における料率(投資比率を40%とした場合)を含めた実質的な料率(概算値)を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や別途成功報酬がかかる場合があることから、事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。実質的な料率は変動します。	
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、租税※、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※海外からのブラジル債券投資について、債券購入時に発生する為替取引に対して、ファンドの信託財産を通じて間接的に金融取引税(2010年7月末現在 2%)を負担いただくことになります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。	

- ・運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。
- ・購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。
- ・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



三菱UFJ投信株式会社